

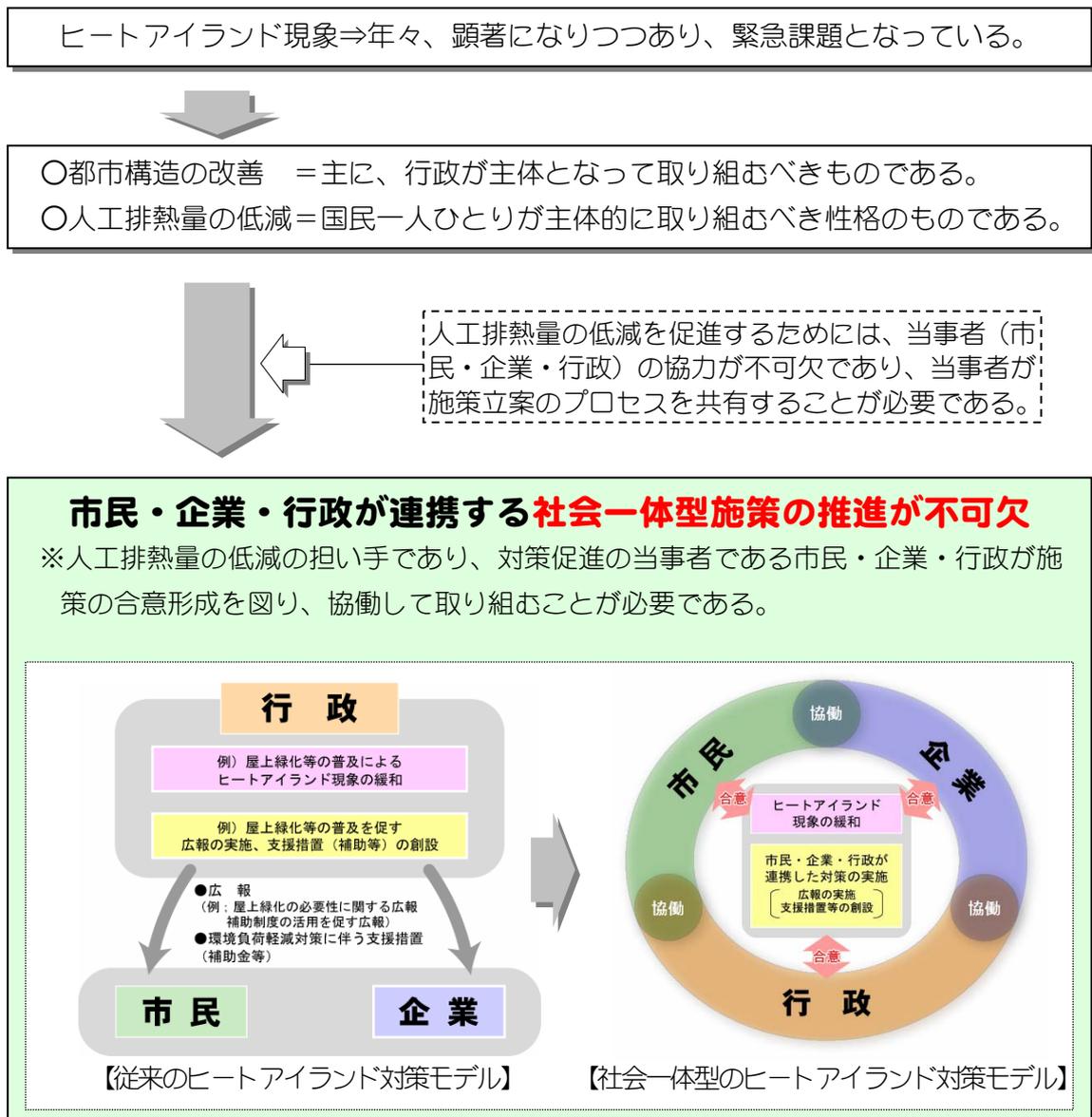
3. ヒートアイランド対策に必要な基本的考え方

3-1. 市民・企業・行政が連携した対策の推進

ヒートアイランド現象は、誰が加害者であり、誰が被害者であるかを一概に言うことができない。また、採用した対策や取り組みによって得られる期待効果が十分に解明されていない。これまで人々が経験した公害問題とは異なる新しいタイプの環境問題である。

このように因果関係が不明瞭な現象に対しては、従来のような行政主導モデルによる施策の実施のみで対応することは困難である。特に、ヒートアイランド対策のうち、人工排熱量の削減に関する国民一人ひとりによる行動が必要な取り組みについては、市民・企業・行政がヒートアイランド現象の緩和という目標を共有し、かつヒートアイランド対策に係わる取り組みについて合意を図り、その上で各主体が連携して取り組みを実施する“社会一体型モデル”により施策を展開していくことが必要である。

【図 ヒートアイランド対策推進の考え方】

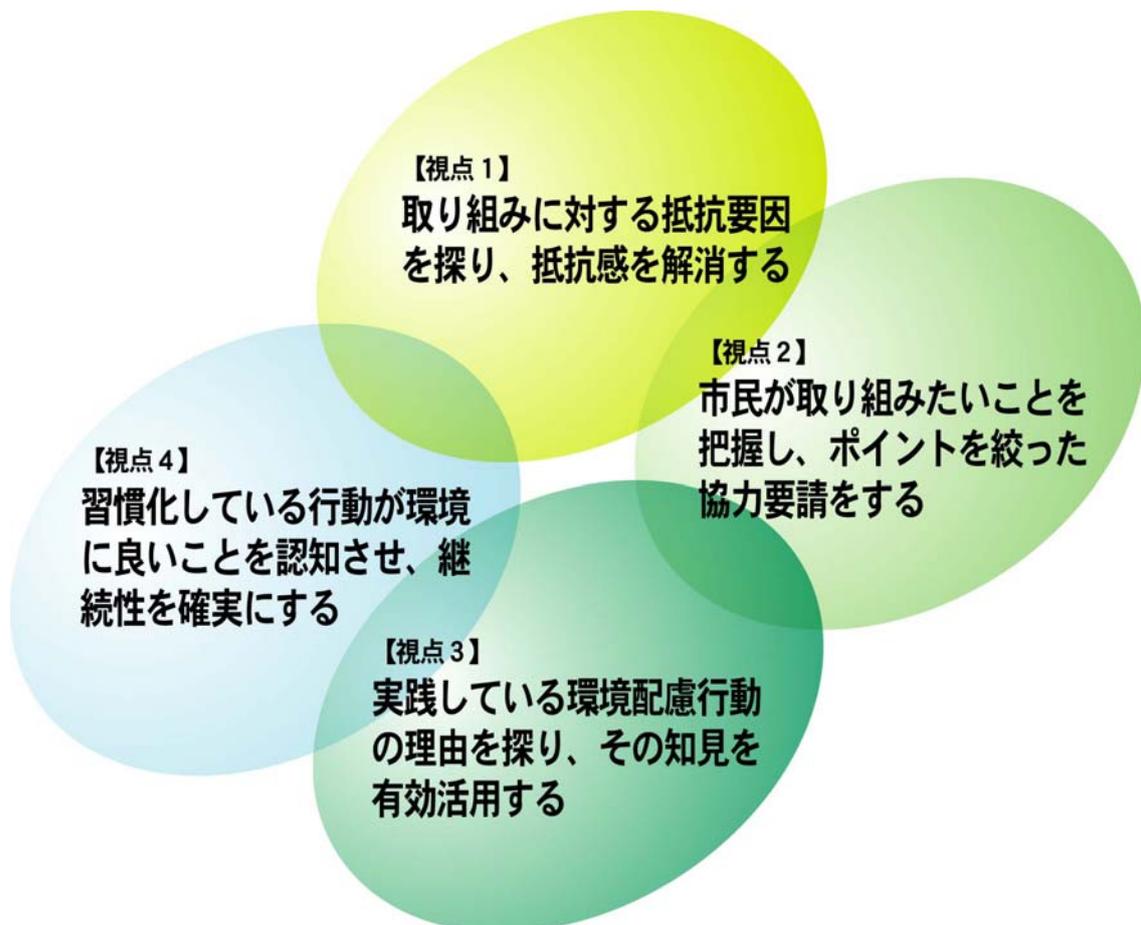


3-2. 対策促進のための協力要請のあり方

ヒートアイランド対策については、“ヒートアイランド現象そのもの”や“対策による効果・因果関係”が不明確となっている。このため、ヒートアイランド対策が必要であることは、認知していても環境配慮行動を実践することには、“面倒”“費用がかかる”などを理由に取り組みが進んでいないのが現状であると考えられる。

このことを踏まえ、本研究では、以下に示す4つの視点から人々の能動的な環境配慮行動を促すための協力要請のあり方を探っている。

効果的に協力要請を行うための視点



視点1：取り組みに対する抵抗要因を探り、抵抗感を解消する

環境配慮行動を行う際の人々の思考の中には、“面倒”、“費用がかかる”などの抵抗感が存在し、その大きさは、取り組みを始める時（行動開始時）、取り組みを続ける時（行動継続時）、それぞれに行動内容に応じて異なる。

このため、環境配慮行動に対する協力要請にあたっては、個々の環境配慮行動に対して行動開始時と行動継続時に感じている抵抗感の大きさを把握した上で、取り組みに対する大きな抵抗感の解消法を見出し、その知見を協力要請手法に反映させることが必要である。



▲例えば、“こまめに電気を消す”など、毎日、いつも気にかけていないといけない行動には続けることへの抵抗が存在する？

視点2：市民が取り組みたいことを把握し、ポイントを絞った協力要請をする

“健康に良いから”、“もったいなから”など、人それぞれの価値観に応じて“やってみよう！”と考えられていることが存在する。

これまでのような行政からの要請のみでは、取り組みの普及が進みにくい実情を踏まえ、人々が実際に取り組みたいと思う環境配慮行動を抽出し、その行動を協力要請の対象とすることで、あれもこれもではなく、ポイントを絞った効果的な協力要請を展開していくことが必要である。



▲例えば、“ベランダでのガーデニング”は、“緑が好きだから”、“趣味だから”などの理由により取り組みが行われている。

視点3：実践している環境配慮行動の理由を探り、その知見を有効活用する

人々は、日常生活の中において、環境負荷軽減のためではなく、経済的理由、健康増進などの理由により、既に環境負荷軽減に資する取り組みを行っている。

人々が既に実践している環境配慮行動の理由を踏まえ、その知見を不特定多数の人々に協力要請する際に有効に活用することで、より多くの環境配慮行動の取り組みを促していくことが必要である。



▲例えば、“経済的だから、自転車とバスで通勤していること”は、ヒートアイランド現象を助長する人工排熱量の削減につながる。

視点4：習慣化している行動が環境に良いことを認知させ、継続性を確実にする

“子供のころからの癖だから”なんとなく行っている行動、昔ながらの生活様式の一つとして行っている行動など、日常的に慣習化した行動の中には、地域の気候や風土に応じた先人たちの知恵が受け継がれている。こうした行動の多くは、環境負荷が少なく、快適に過ごすことができる工夫が取り込まれている。日常的に慣習化した行動に、環境負荷軽減の観点から意味があることを再認識させ、その人の取り組みの継続性をより確かなものとすることや、不特定多数の人々に協力要請する際に、その情報を有効活用することが必要である。